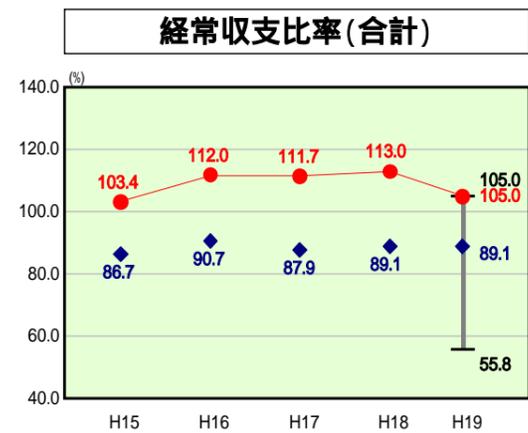


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 三宅町

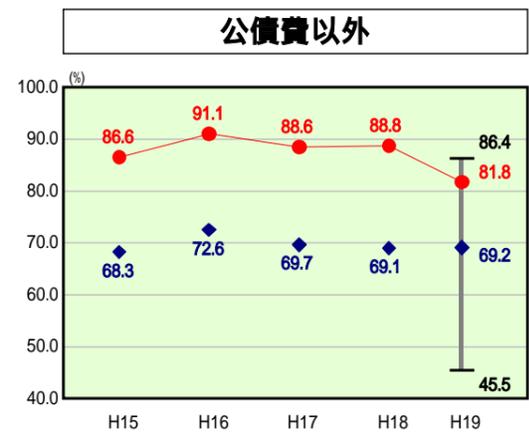
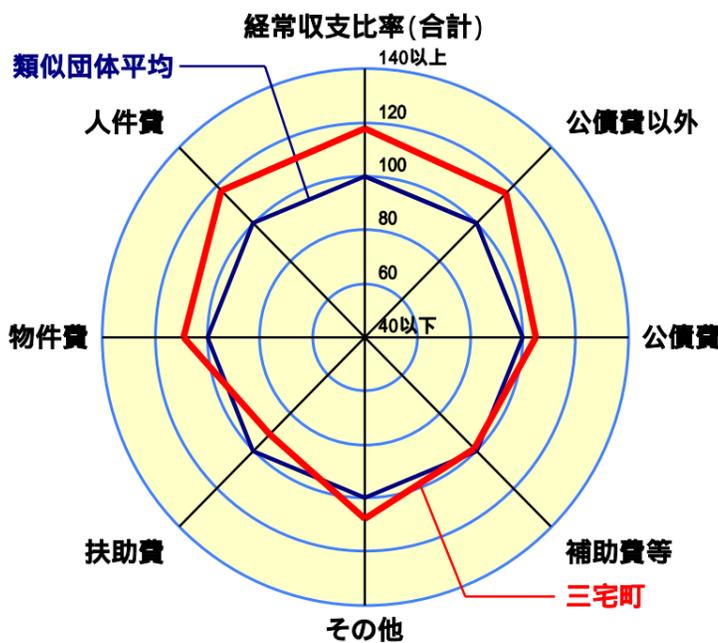
経常収支比率の分析



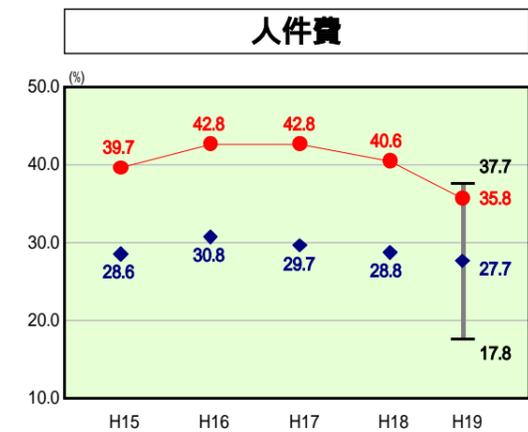
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口 7,653 人(H20.3.31現在)
面積 4.07 km²
歳入総額 3,029,167 千円
歳出総額 3,015,614 千円
実質収支 13,366 千円

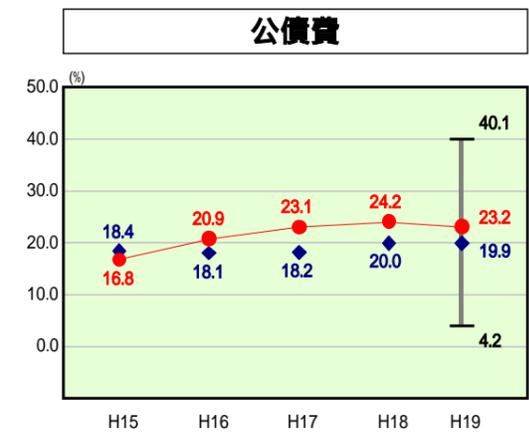
H19類似団体内順位 79/79
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.6



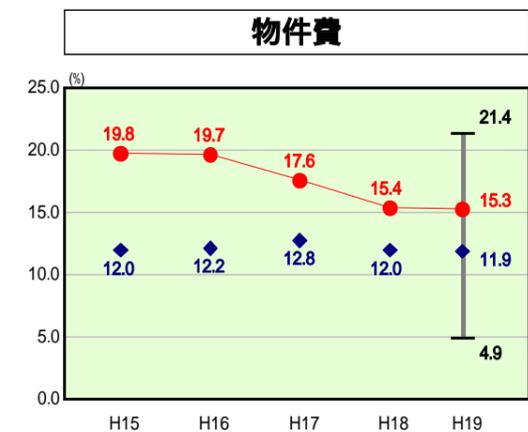
H19類似団体内順位 75/79
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



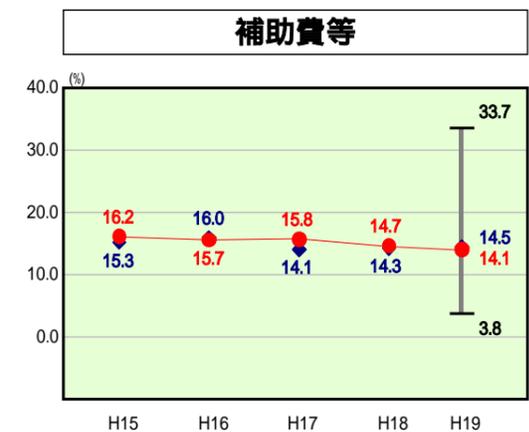
H19類似団体内順位 74/79
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



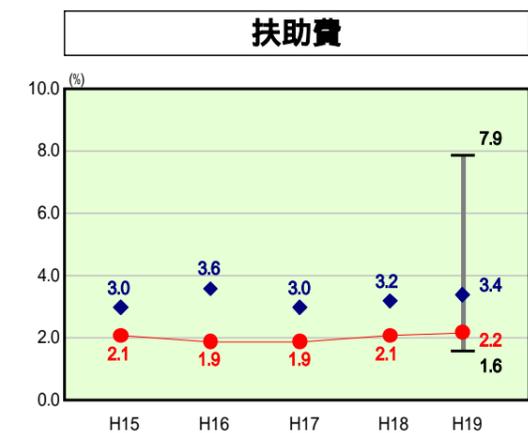
H19類似団体内順位 50/79
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



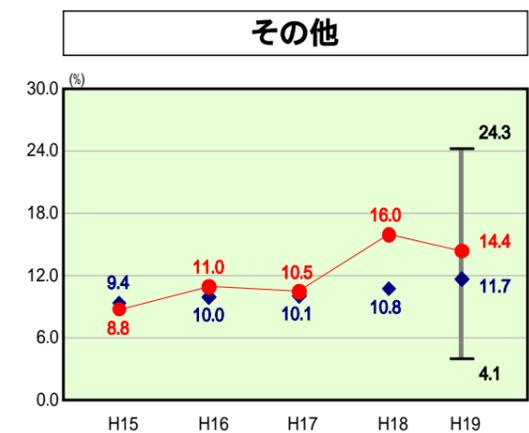
H19類似団体内順位 66/79
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 36/79
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 15/79
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5



H19類似団体内順位 67/79
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]
職員数の水準が類似団体と比較して高いため、類似団体と比較すると人件費はかなり高い水準になっている。昨年に引き続き、給与制度については是正や、新規採用の抑制、退職者不補充等による職員数の削減などの取り組みを通じて人件費の抑制を図ることにより、適正な定員管理に努め、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。

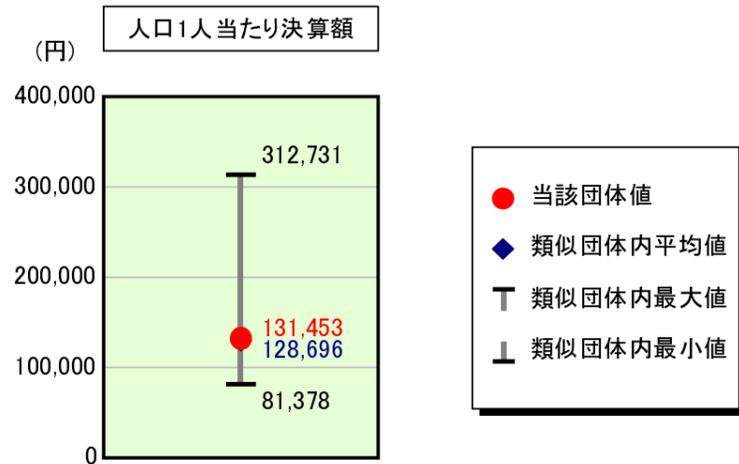
[物件費]
物件費が類似団体平均と比べ上回っているものの、平成17年度よりの消耗品一括管理や、指定管理者制度の導入等により確実に減少傾向にあると思われる。今後は、経常的な施設維持管理経費の縮減を図るとともに、事務事業の整理合理化や、内部管理経費の見直しを実施することにより、更なるコスト削減効果を図りたい。

[その他]
平成18年度にその他の経常収支比率が類似団体平均を急激に上回ったのは、従来、臨時的経費にて区分されていた分立式等の下水道経費の公債費繰出金を経常的経費に振替えたことが主な原因であると思われる。今後も下水道会計への公債費財源の繰出しが高い状態が続くことから、管理的経常経費を節減するとともに、下水道使用料金水準の適正化並びに、資本費平準化債の活用を図りながら下水道事業経営の効率化に努め基準外繰出しの抑制を図る。

[普通建設事業費]
類似団体平均を大幅に下回っているのは、平成15年度より普通建設事業を抑制していることが原因であると思われる。今後も、実質公債費比率が20.9%と高いため、事業の優先度、緊急度を勘案し、事業内容を精査しながら事業費抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

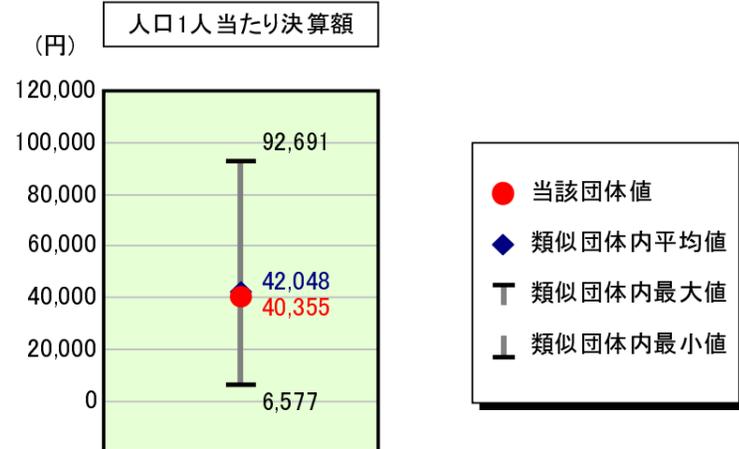
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	874,725	114,298	108,310	5.5
賃金(物件費)	13,557	1,771	7,093	▲ 75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	144,413	18,870	15,722	20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,810	3,111	4,713	▲ 34.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,840	1,678	2,346	▲ 28.5
▲退職金	▲ 63,334	▲ 8,276	▲ 10,690	▲ 22.6
合計	1,006,011	131,453	128,696	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.67	12.36	0.31
ラスパイレース指数	89.9	92.4	▲ 2.5

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

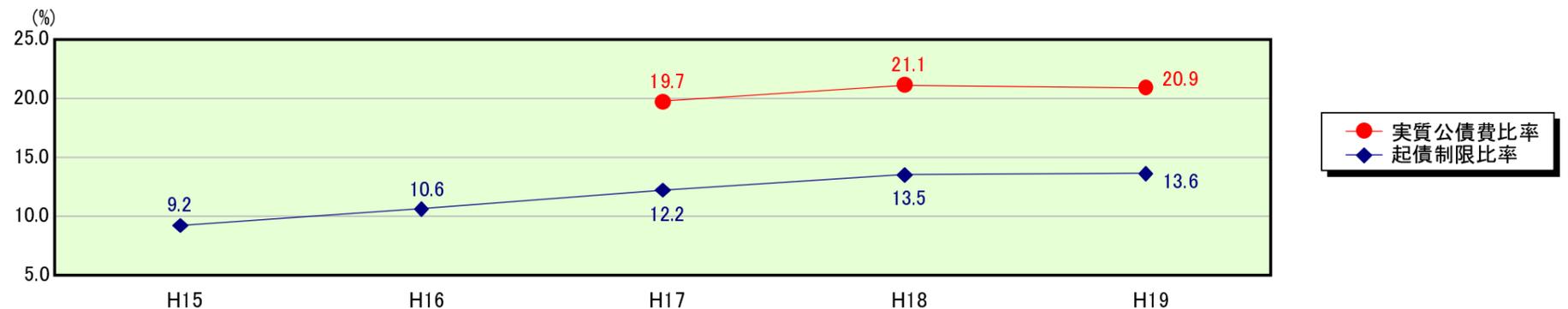


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	484,826	63,351	68,793	▲ 7.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	170,243	22,245	15,674	41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,479	5,028	8,188	▲ 38.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,443	189	2,841	▲ 93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 386,151	▲ 50,457	▲ 53,492	▲ 5.7
合計	308,840	40,355	42,048	▲ 4.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

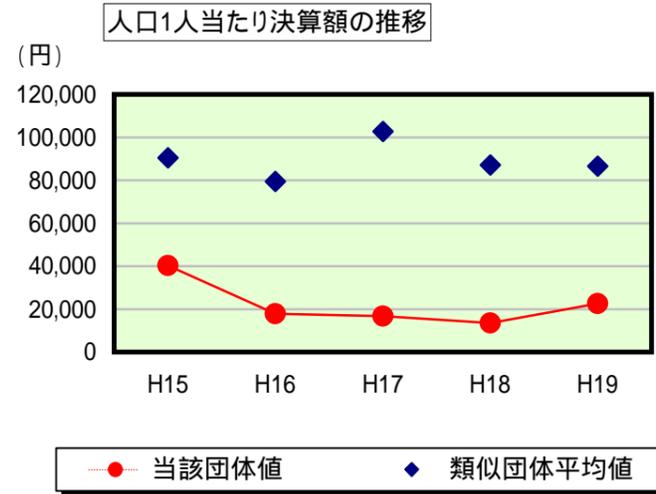
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 三宅町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	319,007	40,253	51.4	90,483	13.2	38.2
うち単独分	269,581	34,017	31.2	53,087	14.5	16.7
H16	139,821	17,791	55.8	79,422	12.2	43.6
うち単独分	130,935	16,661	51.0	49,130	7.5	43.5
H17	130,863	16,773	5.7	102,700	29.3	35.0
うち単独分	89,686	11,495	31.0	59,429	21.0	52.0
H18	104,013	13,499	19.5	87,174	15.1	4.4
うち単独分	47,144	6,119	46.8	48,477	18.4	28.4
H19	172,568	22,549	67.0	86,616	0.6	67.6
うち単独分	79,785	10,425	70.4	49,776	2.7	67.7
過去5年間平均	173,254	22,173	13.1	89,279	2.4	10.7
うち単独分	123,426	15,743	17.9	51,980	3.3	14.6